



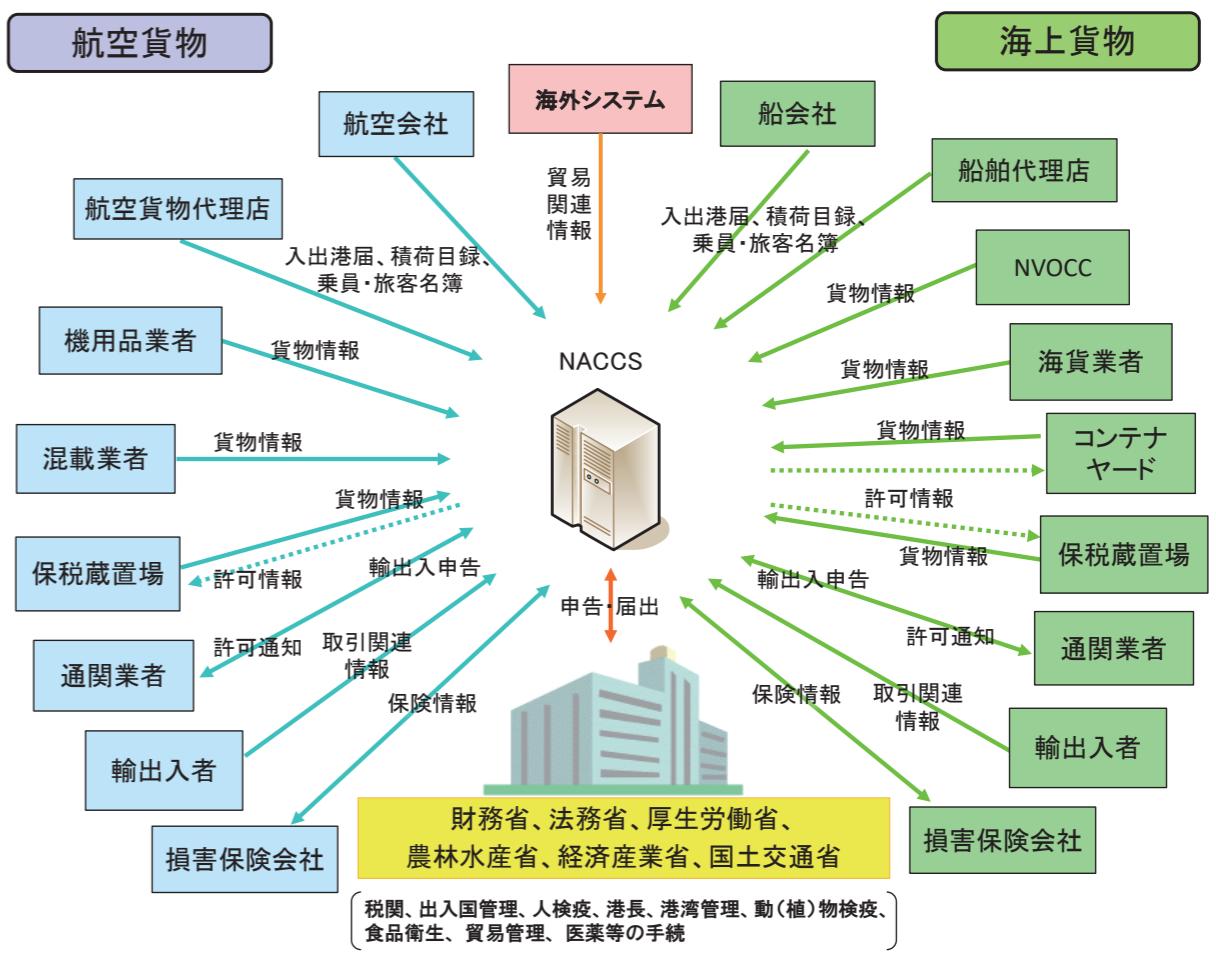
ITを活用し、通関手続等の迅速化に取り組んでいます。

輸出入及び港湾・空港手続とこれに関連する民間業務(貨物管理等)を処理する官民共用システムである「輸出入・港湾関連情報処理システム」(NACCS:Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)が、輸出入申告をはじめとする税関手続や関係省庁の手続の迅速化に活躍しています。

通関手続等の迅速化 官民共用システムで適正・迅速な通関処理等を実現

日本の港、空港に運ばれた輸出入貨物の通関手続等を、適正かつ迅速に処理するために「輸出入・港湾関連情報処理システム」が活躍しています。航空貨物通関情報処理システム(Air-NACCS)は、輸入航空貨物の急増を背景に、輸入貨物の税関手続と関連する民間業務をあわせて処理し、空港内の物流の迅速化、効率化を実現するため、世界でも早い時期に成田国際空港に導入された官民共用の通関システムです。その後、輸出貨物の手続等が追加されるとともに、全国の主要空港にも展開されました。一方、海上貨物を対象とする海上貨物通関情報処理システム(Sea-NACCS)は、1991年に輸出入申告と

保険運送申告を対象に京浜港に導入され、その後順次、対象の港・空港を拡げ、1999年のSea-NACCS更改時には、入出港手続を対象業務に加えるとともに、全国すべての港湾・空港で利用可能となりました。Sea-NACCSは2008年10月に港湾手続を処理している国土交通省の港湾EDIを統合し、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)となりました。2010年2月にはAir-NACCSとSea-NACCSを統合、NACCSとして一つのシステムとしたほか、貿易管理手続を処理している経済産業省の貿易管理オープンネットワークシステムを統合しました。



※NVOCC(Non Vessel Operating Common Carrier)
自らは船舶などの輸送手段を保有せず、運送業者として輸出入者から貨物を引き受け、船会社を利用して海上運送を行う者

NACCSは、輸出入申告の約99.9%を電子的に処理しています。また、利用者間の情報の共有が図られており、事前にシステムが記録している情報や、先行する業務で入力された情報を活用することで、後続業務の入力者の負担の軽減、後続業務の処理時間の短縮を実現しています。さらに、輸入申告の際には、為替レートの自動

変換、税額の計算機能のほか、関税などの税金を銀行口座から自動的に納付できるなど便利な機能を備えています。このためNACCSを利用することで、通関手続等に必要な時間は、NACCSを使わない書類のみの手続と比べ大幅に短縮されています。

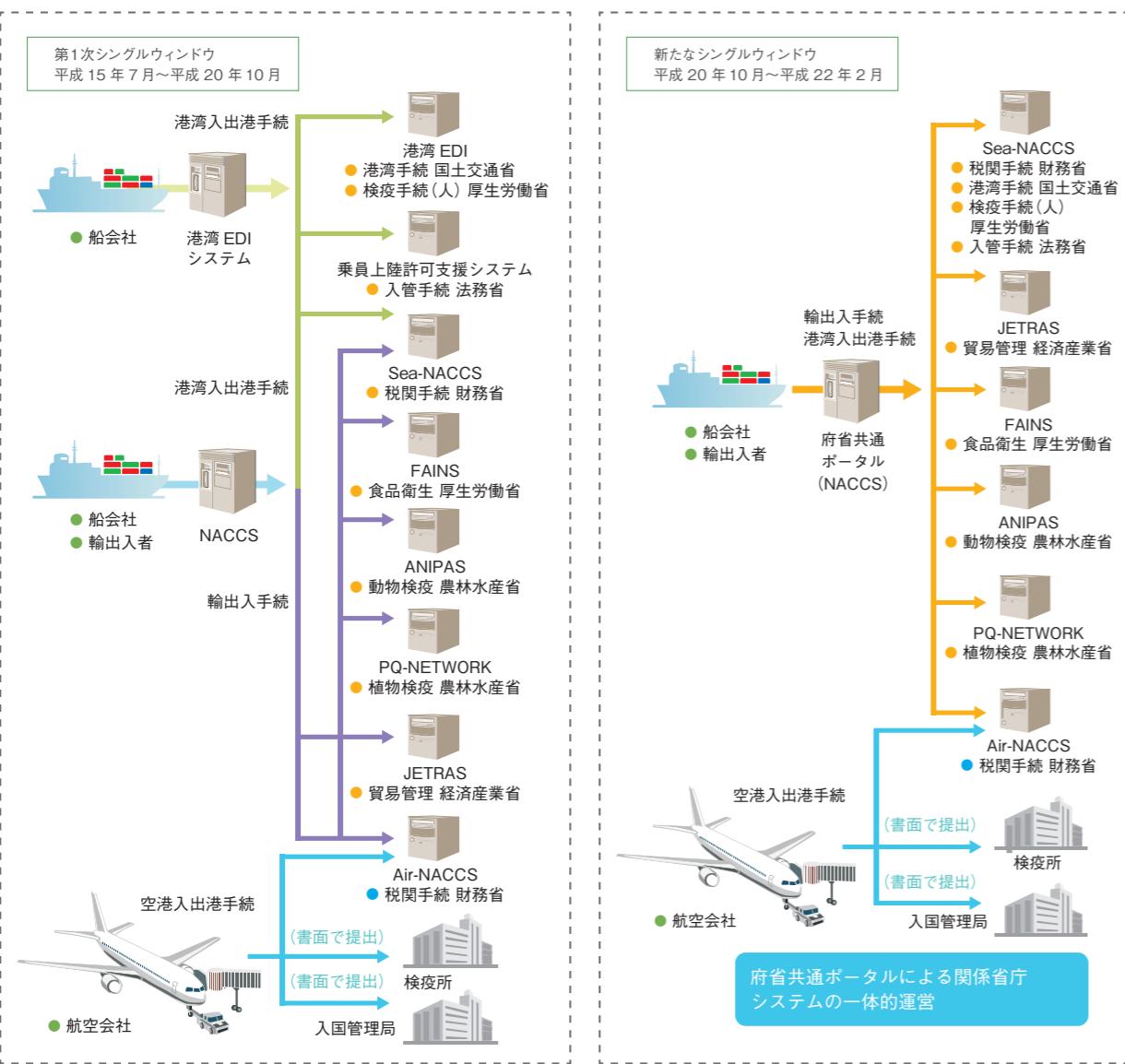


関係省庁への手続が1回の入力で可能です。

貨物の輸出手続や船舶・航空機の入出港手続では、NACCSと関係省庁のシステムを相互に接続・連携することにより、1回の入力・送信で関係省庁のすべての手続を行うシングルウィンドウ・サービスが実現されています。



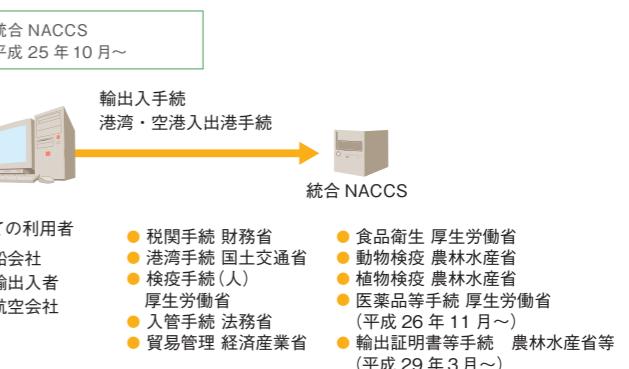
シングルウィンドウの推進



シングルウィンドウ 1回の入力ですべての手続を

例えば、外国から輸入される食品を素早く食卓に運ぶためには、税関の輸入申告手続を迅速に処理すると同時に、感染症のチェック、食品添加物のチェックなど、国民の健康・安全を守るために必要とされている税関以外の省庁の手続についても迅速に処理することが必要となります。このような税関以外の省庁の輸出手続を税関への輸出手続とあわせて処理することで、輸出入全体の処理をさらに迅速にしようとする試み(ワンストップサービス)は、1997年2月に厚生省(当時)

の輸入食品監視支援システム(FAINS)との間で行われ、その後、農林水産省の植物検疫検査手続電算処理システム(PQ-NETWORK)、動物検疫検査手続電算処理システム(ANIPAS)に拡大されています。また、2003年7月には、港湾手続と輸入手続を対象として、1つのフォームを入力し、送信することで、関係する省庁の手続が一度に処理されるシングルウィンドウ・サービスが開始されました。更に、2008年10月に、従来のシングルウィンドウを発展させ、申請画面や利用者コードの統一などの機能や利便性を向上させたシングルウィンドウ(府省共通ポータル)を稼働させました。このシングルウィンドウについては、稼働後も官民の関係者により継続的な見直しを行っていくこととしており、2009年10月に港湾管理者の手続を、2010年2月に空港入出港手続をそれぞれシングルウィンドウに追加しました。





さらなる効率化

NACCSを運用管理する通関情報処理センターは、1977年に認可法人として設立され、2003年には独立行政法人に改組されました。さらなる飛躍を図るため、2008年10月に輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社として、民営化（特殊会社化）されました。今後は、企業経営による業務運営の効率化及びNACCS利用者の利便性向上等が、より推進されることが期待されています。



輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

<https://www.naccs.jp/>

垣根を越えるシステム

NACCSは、1978年の稼働以来、官民の垣根を越えて、税関手続とこれに関連する民間業務を処理する官民共用システムとして運用されてきました。2008年10月にNACCSは、国土交通省の港湾EDI、法務省の乗員上陸許可支援システムとの統合により、輸出入等関連業務を処理する輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)となりました。また、2010年2月にNACCSと貿易管理手続を処理する経済産業省の貿易管理オープンネットワークシステム(JETRAS)が統合し、2013年10月に厚生労働省の輸入食品監視支援システム(FAINS)、農林水産省の植物検疫検査

手続電算処理システム(PQ-NETWORK)、動物検疫検査手続電算処理システム(ANIPAS)が統合しました。2014年11月には、厚生労働省の医薬品等輸出手続を、2017年3月には、農林水産省等の輸出証明書等手続を、NACCSにより行うことが可能となりました。このようにNACCSは、官民及び省庁間の垣根を越えて、我が国における輸出入及び港湾・空港手続を処理する基幹システムとして、国際物流における手続の迅速化・効率化に貢献していきます。

PAA:Pan Asian e-Commerce Alliance

東アジア地域における電子商取引市場統合に向けた地域的な協力活動の場として、2000年7月に設立。その後地域を広げ、現在（令和6年3月時点）は12カ国（地域）（中国、台湾、香港、インドネシア、インド、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ）のASP（各地域において電子商取引或いは貿易関連のシステム構築・運用にあたる団体：Authorized Service Provider）が正会員として、情報連携についての議論、各国で発行されるデジタル認証の相互承認等の活動を展開しています。

